

資金調達に関する補足説明資料

2024年3月27日



(東証スタンダード上場 証券コード 2762)

市場動向	<ul style="list-style-type: none">・ 社会の変遷による宴会等の機会が減少することにより、宴会需要が減少・ 若年層のアルコールの消費量も減少し、居酒屋市場も縮小化・ 顧客消費行動の変化により、総合居酒屋から専門居酒屋への需要増
事業環境	<ul style="list-style-type: none">・ 少子高齢化に伴う労働人口の減少・ 原材料価格やエネルギー価格の高騰・ 急激な円安進行による物価高・ 処理水問題による輸出制限措置
収益力の改善 事業構造の改革	<ul style="list-style-type: none">・ 事業環境の変化や先行き不透明な状況により、収益力の改善及び事業構造の改革が急務 ⇒事業環境の変化など、様々な改革を行ってきたが業績の回復には至らず ⇒新型コロナウイルス感染症拡大の鈍化にともない経済・社会活動の制限が緩和され、個人消費やインバウンド需要の回復等が下支えとなり一時持ち直しの動向がみられたが、依然として先行き不透明な状況が続く <p>※事業構造改革の詳細は次ページ参照</p>
資金調達	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な財務基盤の構築のための運転費用や上記構造改革に係る資金を獲得するため、2022年12月にEVO FUNDを割当先として第1回転換社債及び第5回新株予約権を発行（前回ファイナンス） ⇒当該転換社債及び新株予約権は100%転換・行使済み。 しかし、株価動向もあり想定していた調達金額を下回る <p>⇒実績のある前回ファイナンスと同一手法による、新規の資金調達をすることが最適と判断</p>

水産事業の6次産業化モデルの構築

- ・「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、グループ独自の事業ポートフォリオの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産事業の6次産業化モデルを構築
- ・全国の産地に入り込み、地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した3次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産事業の6次産業化モデルの構築を進める

店舗事業における収益基盤の再構築

- ・グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、「アカマル屋鮮魚店」を開発し、「アカマル屋」は、商圈及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店
- ・東海エリアの大型商業施設内フードコート等で9店舗を承継し運営を開始し、大型商業施設内の飲食ノウハウを蓄積し今後積極的に出店予定
- ・「東京チカラめし」は、既存出店国以外のアジア地域でのライセンス契約獲得に取り組む
- ・定期契約による業績が安定した事業を強化し、飲食事業で培った接客力と店内清掃の知恵と知識を活かしてリピーター獲得に注力
- ・水産事業及び全国の産地との連携を深め、商品開発力を強化し、水産物の付加価値化を飲食事業とのシナジー創出に努める

コストの削減

- ・営業部門経費では主に店舗の水道光熱費、消耗品費などの削減
- ・間接部門経費では旅費交通費、支払手数料、支払報酬などの削減

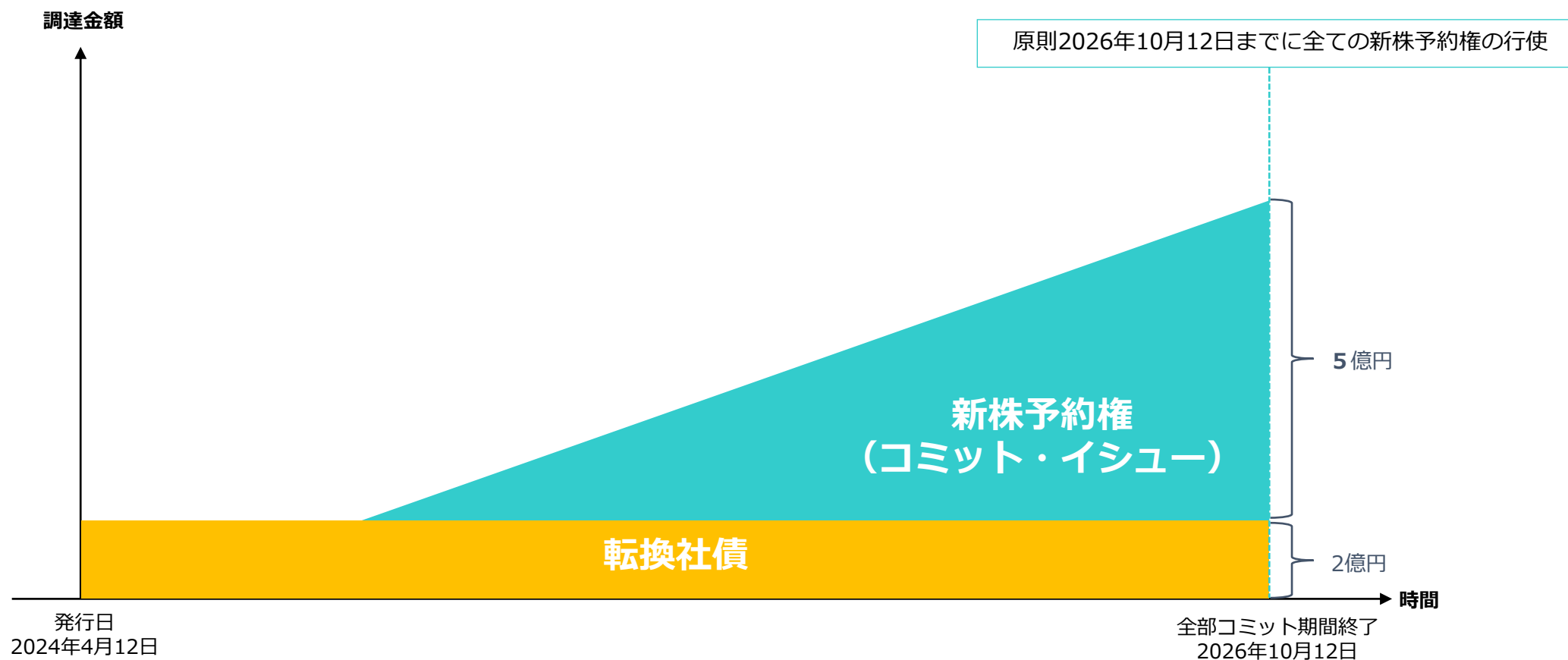
⇒上記の事業構造改革を推進することにより、経営の安定化及び今後の成長への礎を築く

- ◆ **転換社債と新株予約権（コミット・イシュー）** を組み合わせた手法
- ◆ 転換社債分の**2億円は、発行日に調達**
- ◆ **コミット・イシュー**とは割当先が原則、**一定期間において全株行使コミット**をする調達蓋然性の高い資金調達手法
- ◆ 今回の想定調達額は転換社債と新株予約権を合わせて**約7億円**

第2回転換社債 概要	
割当先	EVO FUND
額面	2億円（5百万円×40個） 各社債の金額100円につき金100円
潜在株式数	1,217,280株（当初転換価格で全て転換された場合）
転換価格	当初164.3円（173円×95%）
転換価格の修正	2024年4月15日に初回の修正がされ、以降毎週金曜日に、直前5取引日のうち最も低い終値の95%に修正される（0.1円未満切捨）
転換期間	2024年4月15日～2025年4月11日
利率	0%
償還期日	2025年4月11日

第6回新株予約権（コミット・イシュー）概要	
割当先	EVO FUND
想定元本	493,776,000円
新株予約権発行価格	876,000円（1個につき29.2円）
新株予約権数量	30,000個
対象株式数	3,000,000株
当初行使価額	164.3円（173円×95%）
行使価額の修正	2024年4月15日に初回の修正がされ、以降毎週金曜日に、直前5取引日のうち最も低い終値の95%に修正される（0.1円未満切捨）
全部コミット	割当先は原則、2024年4月15日から2026年10月12日までに3,000,000株の行使をコミット
行使期間	2024年4月15日～2026年12月14日

資金調達概要 (イメージ)



355百万円

① 運転資金

新型コロナウイルス感染症拡大の鈍化後、先行き不透明な状況により不足した運転資金の確保 **355百万円**

- ・ 飲食の既存業態の出店計画を補完する東海エリア9店舗の地位承継に伴うコスト
- ・ 国内市場から海外市場へ事業範囲を拡大するためのベトナム事業・貿易事業の事業化コスト
- ・ 自社船団である「SANKO MEMBERSHIP」の形成コスト
- ・ 水産6次産業化モデルの中核となる商品開発コスト
- ・ 水産事業の販売拡大のための販路開拓コスト
 - ▶ 手元流動性低下に伴い、手元流動性を補充するための運転資金

84百万円

② 安定的な黒字化で財務基盤を構築する出店投資

アカマル屋、アカマル屋鮮魚店及びその他の業態の新規出店に向けた投資 **84百万円**

- ・ 郊外に出店している「アカマル屋」は現在の顧客ニーズに合っており、投資効率が高く安定的に収益を確保できる業態へと成長
- ・ 「アカマル屋」をアレンジした鮮魚店併設型の大衆酒場で、2022年4月に1号店を開店以降、連日お客様で賑わう「アカマル屋鮮魚店」
- ・ 上記以外に、大型商業施設内フードコート等で産地直送の朝獲れ鮮魚、魚介料理を提供する飲食店9店舗を承継し、今後も積極的に出店予定
 - ▶ 2024年6月期に1店舗、2025年6月期に10店舗、2026年6月期に3店舗を出店するための費用

250百万円

③ 水産6次産業化を迅速に構築するための成長投資

SDGsを踏まえた持続的な成長が期待できる水産6次産業化構築のための投資 **250百万円**

- ・ 朝獲れ新鮮な魚介類を、当社直営店舗に多段階流通を経ずに卸し、漁業者とお客様がともに幸せになる取り組みを進める
- ・ 急激な経済成長を続けるベトナムにおいて、ハイエンド顧客のニーズにマッチする日本食レストランを運営するためベトナム現地法人と合併会社設立を2024年4月頃に予定
- ・ 若年者層から高齢者層まで幅広く支持されるお店づくりを行うため、出店する鮮魚小売店の店舗設備資金

本資料は、当社の資金調達に関する情報の提供を目的として作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

なお、資金調達についての詳細は2024年3月27日付当社プレスリリース「**第三者割当による第2回新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに新株予約権付社債及び新株予約権の買取契約（第6回新株予約権につきコミット・イシュー）の締結に関するお知らせ**」を参照ください。